

3. 必要情報の整理及び検討手法の決定

ここでは、今後管理対象となりうる施設の現状把握に必要な資料の収集・整理により資産情報のデータベース化を行う。

3.1 必要情報の収集・整理

(1) 情報の収集

対象となる施設の情報として、以下の資料収集を行う。

対象施設の諸元	帳簿価格、取得年度、構造形式、形状寸法、能力、所在地等
---------	-----------------------------

点検調査の情報	修繕履歴、診断結果
---------	-----------

財政収支資料	決算書（創設以降）、予算書等
--------	----------------

(2) 対象施設の把握

本検討において、対象となる工業用水道事業の主要な施設を以下に示す。

表 3-1-1：取水施設

水系	水源名	水源種別	深度 (m)
工水	第 1 水源	深井戸	152
	第 2 水源	深井戸	124
	第 3 水源	深井戸	152
合 計	3	3 (地下水)	

表 3-1-2：配水施設

水系	配水池名	構造
工水	配水池	PC

表 3-1-3 : 管路施設 単位 (km)

種 別	資産台帳	水道事業年報
取・導水管	2.1	2.0
配水本管	2.7	2.7
配水支管	0.9	0.9
合 計	5.7	5.6

管路施設の場合、各集計データに若干の誤差が生じているが、特に問題とはならない。ここでは、延長の長い資産台帳情報の採用を図り、検討を行うものとする。

(固定資産台帳上、不明管路は特に確認されなかったが、構造物の分類に「導水管布設 DIP φ200 18.25m」とした記載があったことから、管路に振り分けた。)

(3) 情報の整理

収集した資料を、指針及び水道編アセットマネジメント手引き内に添付されている記入様式、支援ファイルを活用し、データベース化を行う。(巻末資料参照)

(4) その他

本検討では、施設の再構築や施設規模の適正化を考慮した再取得価格の算定を行う必要がある。このため、「国土交通省総合政策局 情報政策課 建設経済統計調査室 統計解析係」が公表している建設工事デフレーターを取得しこれを用いるものとする。建設工事デフレーターは、工事種別ごとに数値が異なることから、ここでは「上・工業用水道」を用いる。ただし、昭和 59 年度以前についてはデータが存在しないため「下水道」を準用する。

3.2 検討手法の決定

資料収集の結果、今後の作業において特に重要な資料の不足は確認されなかった。

資料収集の結果を踏まえ、検討型式の決定を行う。なお、検討型式別に求められる内容は、以下のとおりである。

表 3-2-1：更新需要の算定型式

型式	内 容
標準型	<ul style="list-style-type: none">・ 構造物・設備の取得年度や管路の布設年度別延長データ等を基に、法定耐用年数や経過年数（供用年数）などを参考にし、重要度・影響度に応じて更新時期を設定し、更新需要を算定する（時間計画保全）。
詳細型	<ul style="list-style-type: none">・ 機能診断や耐震診断結果等に基づき、個別施設ごとに耐震化等を考慮した事業の前倒しや補修等による更新時期の最適化（供用期間の短縮又は延長（延命化））を検討し、更新需要を算定する（状態監視保全）。・ 産業動向を勘案したユーザー企業の要望水量を考慮して、工業用水道施設の再構築や適正な施設規模を検討するとともに、維持管理費を含めた工業用水道施設全体のライフサイクルコストを考慮した更新時期の設定を行い、更新需要を算出する。

表 3-2-2：財政収支見通しの算定型式

型式	内 容
標準型	<ul style="list-style-type: none">・ 一定の条件設定のもとで、収益的収支、資本的収支、資金収支等を検討し、更新需要に対しての財政シミュレーションを行い、適切な料金水準や資金残高、企業債残高を把握する。
詳細型	<ul style="list-style-type: none">・ 更新需要以外の変動要素や種々の経営効率化方策、資産の状況に応じた維持管理費の推計、更新財源としての民間資金の活用可能性等を考慮して、包括的な経営シミュレーションを行い、財政収支見通しを検討する。・ また必要に応じて、二部料金制への移行や資産維持費を計上するなど、その影響についても検討を行う。

上記検討型式のうち、更新需要の算定型式は、時間計画保全、状態監視保全に基づく更新需要算定は可能となるが、産業動向を勘案したユーザー企業の要望水量を考慮した施設の再構築及び適正な施設規模の検討は、景気動向に左右されやすい水需要実績において契約企業の進出・撤退の見通しの判断が困難なことから、標準型の選択となる。

一方、財政収支見通しの算定型式は、対象となる事業規模及び起債・資金残高等を考慮しても標準型の選択となる。